

(様式7)

事業計画書目次

[保土ヶ谷 区] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区役所サービス向上・環境改善事業	9,792	9,792	6,002	6,002	3,790	3,790	
2	広聴の区民協働事業	844	844	874	874	△ 30	△ 30	
3	広報推進事業	2,670	2,265	2,163	1,779	507	486	
4	保土ヶ谷区区民意識調査	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	
5	歴史浪漫ほどがや事業	2,409	2,409	4,459	4,459	△ 2,050	△ 2,050	
6	多文化共生まちづくり事業	1,671	1,671	1,628	1,628	43	43	
7	星川駅周辺の魅力づくり事業	1,000	1,000	3,280	3,280	△ 2,280	△ 2,280	
8	商工業魅力発信事業	703	703	613	613	90	90	
9	ほどがやゼロカーボン推進事業	1,098	1,098	498	498	600	600	
10	地産地消推進事業	323	323	359	359	△ 36	△ 36	
11	地域におけるデジタル化推進事業	1,127	1,127	1,585	1,585	△ 458	△ 458	
12	区制100周年に向けた地域活動ブースター事業	3,070	3,070	3,070	3,070	0	0	
13	ほどがや区民まつり	4,900	4,900	4,900	4,900	0	0	
14	自治会町内会支援事業	3,418	3,418	3,603	3,603	△ 185	△ 185	
15	花薫るきれいな街ほどがや事業	6,747	6,747	6,156	6,156	591	591	
16	災害対策推進事業 【20万区民の自助・共助による減災運動】	12,700	12,700	12,610	12,610	90	90	
17	保土ヶ谷区地域防犯力向上事業	5,675	5,666	5,615	5,606	60	60	
18	交通安全対策事業	3,348	3,348	3,340	3,340	8	8	

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	市民活動支援事業	4,378	4,378	4,541	4,541	△ 163	△ 163	
20	地域の担い手はぐくみ事業	2,015	2,015	2,959	2,959	△ 944	△ 944	
21	読書活動推進事業	550	550	860	860	△ 310	△ 310	
22	ほどがや芸術の街	2,342	2,342	2,632	2,632	△ 290	△ 290	
23	スポーツの街ほどがや推進事業	3,058	3,058	3,034	3,034	24	24	
24	元気がやっこ育成事業	2,260	2,260	2,260	2,260	0	0	
25	ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～	5,686	5,686	6,911	6,911	△ 1,225	△ 1,225	
26	子どもを守ろう！地域子育てつながり事業	1,623	1,623	1,940	1,940	△ 317	△ 317	
27	ほどがや歯科口腔保健推進事業	2,341	2,341	1,400	1,400	941	941	
28	ほどがや健康生活応援事業	4,150	4,150	4,853	4,853	△ 703	△ 703	
29	輝けシニア！2025事業	1,047	1,047	1,658	1,658	△ 611	△ 611	
30	知ってつながる、障害児地域交流推進事業	405	405	355	355	50	50	
31	障害者いきいき地域生活支援事業	1,798	1,798	1,668	1,668	130	130	
32	暮らしの衛生サポート事業	759	759	875	875	△ 116	△ 116	
33	保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業	2,002	2,002	1,193	1,193	809	809	
34	地域見守り推進事業	2,141	2,141	2,165	2,165	△ 24	△ 24	
-	区総合調整事業	0	0	1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	計	101,050	100,636	101,059	100,666	△ 9	△ 30	

令和5年度 事業計画書

事業区課	保土ヶ谷区		総務課		新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	-				
予算区分	自主企画事業費		区役所総務費										
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	<small>「利用しやすい区役所」推進事業、窓口サービス向上事業</small>		
事業名称	区役所サービス向上・環境改善事業					政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	9,792	0	0	0		9,792	
令和4年度	6,002	0	0	0		6,002	
増△減	3,790	0	0	0	0	3,790	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,286	10,705	9,248	9,900	9,900	9,900
算 市債+一般財源	10,286	10,705	9,248	9,900	9,900	9,900
決 事業費	14,095	21,138	22,596			
算 市債+一般財源	14,095	21,138	22,596			

事業概要	区民の皆様が利用しやすい区役所を目指し、安心して快適に利用できる施設環境の整備・改善を進めるほか、区民ニーズを的確に捉え、より満足度の高い窓口サービスを実現するための各種職員研修等を実施します。						
事業開始年度	平成6年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市区役所窓口サービス標準、横浜市職員人権啓発推進要綱、保土ヶ谷区改革推進委員会設置要綱						
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた組織運営 信頼される区役所づくり						

①背景・課題の分析
②事業目的・効果
(必要性)

保土ヶ谷区総合庁舎は昭和44年に建設され、老朽化が進んでいるほか、窓口や待合の狭あい化、福祉保健センター窓口の本館と別館との分断など、区役所に来庁されるお客様にとって窓口がわかりにくい、利用しにくいなどの課題があります。また、区民ニーズが複雑化・多様化する中で、区民の皆様が区役所に求めるサービスレベルが高まっており、区役所職員のスキルアップや人権感覚の向上が必要となっています。そこで、区民の皆様が利用しやすい区役所づくりを推進するため、安心して快適に利用できる施設環境の整備・改善を進めるほか、職員一人ひとりが区民の皆様にと寄り添い、丁寧で迅速なサービスの提供を行うことができるよう、応対マナーや人権感覚の向上を図ります。

根拠・データ等	横浜市区役所窓口サービス標準、横浜市職員人権啓発推進要綱、保土ヶ谷区改革推進委員会設置要綱（根拠法令） 窓口サービス満足度調査（令和元年度 98.3%/満足・やや満足）（データ等）						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービスアンケート満足度	単位	目標	—	—	98	—	98	—	98
	平均%	実績	—	—					
	単位	目標							
	平均%	実績							
	単位	目標							
	実績								

事業スケジュール

毎年実施：施設環境改善、デジタル化推進、窓口対応・人権啓発等研修
 令和4年：保土ヶ谷区総合庁舎4～7階の消防局移転後のあと床利用に関する区役所利用の方針の決定
 令和4年度中：区庁舎のYCAN無線LAN化
 令和5年度：消防局の新庁舎への移転開始・あと床の改修及び別館機能の移転作業開始
 令和6年度～：消防局あと床の改修及び別館機能の移転作業

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎等環境改善事業	7,666	4,550	3,116
②	行政のデジタル化推進事業	1,424	750	674	デジタル化に向けた環境整備による増
③	窓口サービス向上事業	702	702	0	
細事業合計		9,792	6,002	3,790	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近 和行	係長	飯島 拓	庶務係	長嶋 勇大
--------------------	----	------	----	------	-----	-------

事業区課	保土ケ谷区		区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費		広聴広報相談費					
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1	目
事業名称	広聴の区民協働事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	広聴の区民協働事業
							実施番号	
							実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	844	0	0	0		844
令和4年度	874	0	0	0		874
増△減	△ 30	0	0	0	0	△ 30

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	599	832	841	910	910	910
市債+一般財源	480	832	841	910	910	910
決算	583	627	574			
市債+一般財源	583	627	574			

事業概要	「地域のつどい」「区民のつどい」開催等の区民会議活動を行うほか、区民会議活動を広く区民にお知らせする「ニュースやまびこ」を発行します。					
事業開始年度	平成6年度					
根拠法令・方針決裁等	保土ケ谷の「住み良いまちづくり活動」に関する協働契約					
運営方針等との関連	令和3年度保土ケ谷区運営方針 目標達成に向けた施策 「つながり・支えあいの推進」「魅力あるまちづくり」					

①背景・課題の分析
②事業目的・効果
(必要性)

区民会議は、区民相互が話し合いにより合意形成をし、「住みよい保土ケ谷」を実現させていく任意団体です。区民の意見要望を市・区政に反映させる有効な手段の一つであり、区民の区民会議活動に対する期待は大きなものがあります。区民が集まって地域課題を検討する「地域のつどい」は例年6会場で行い、令和元年度には延べ756人が参加しました（コロナ禍のため、令和2年度は書面開催で773件の意見が集まりました。3年度は中止。4年度は書面開催で370件の意見が集まりました。）平成28年度の区民会議との協働契約締結を受けて、住みよいまちづくりをより一層推進するために区民会議と区役所がさらに連携・協力していく必要があります。

根拠・データ等	保土ケ谷区の「住み良いまちづくり活動」に関する協働契約					
---------	-----------------------------	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民のつどい・地域のつどい実施回数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	回	実績	対面開催中止	中止					
広報物発行回数	単位	目標	10	11	10	11	10	11	10
	回	実績	9	10					
分科会	単位	目標	60	55	60	55	60	55	60
	回	実績	30	36					

事業スケジュール	6月 地域のつどい開催 8月 提言・要望提出 10月 回答書返戻 11月 区民のつどい開催 3月 全体会/総会開催
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民のつどい・地域のつどい	79	79	0	
	②	広報物発行	532	427	105	発行2回のため増
	③	分科会活動	233	368	▲ 135	選考委員会がないため減
細事業合計		844	874	▲ 30		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石川 巖道	係長 木嶋 幹	広報相談係 加藤 睦実
--------------------	-------------	------------	----------------

事業区課	保土ヶ谷区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	新規	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報推進事業			政策番号	政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,670	0	0	405		2,265
令和4年度	2,163	0	0	384		1,779
増△減	507	0	0	21	0	486

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,597	726	313	2,163	3,715	2,163
算	市債+一般財源	1,449	342	262	1,779	3,201	1,779
決算	事業費	1,824	654	335			
算	市債+一般財源	1,694	572	319			

事業概要	様々な広報手段を総合的に運用することにより、重層的・多角的な広報活動を展開します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度 保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「信頼される区役所づくり」「魅力あるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	情報化が進む中、より多くの方に区からの情報を届けるためには、ツイッターやインスタグラムのフォロワーを増やしていくことや、受け手に伝わりやすい説明・案内の技術やデザインスキルを職員が習得する必要があります。また、保土ヶ谷区への転入手続時、生活に必要な情報や区からのお知らせを漏れなくスムーズに提供する必要があります。							
根拠・データ等	ツイッター投稿件数 令和元年度 68件、令和2年度 211件、令和3年度 393件 インスタグラム投稿件数 令和元年度 48件、令和2年度 39件、令和3年度 72件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区ホームページアクセス件数	単位	目標	1,600,000	2,100,000	2,150,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
	件	実績	2,053,784	2,141,873				
ツイッターフォロワー数	単位	目標	3,200	5,000	7,000	8,000	9,000	10,000
	人	実績	3,240	5,340				
インスタグラムフォロワー数	単位	目標	1,800	2,000	3,000	3,500	4,000	4,500
	人	実績	1,662	2,390				
事業スケジュール	転入者セット：【通年】資料のセット、配布 SNSチラシ：【4月】デザイン委託、【5月】印刷・配架開始 ガイドマップ：【通年】一部改訂、配布 広報マインド研修：【5~6月】企画検討、【6~7月】講師依頼、【8月】庁内周知、研修実施							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 転入者セット作成事業			
② デジタル媒体活用事業				
③ ガイドマップ作成・発行事業				増刷を行うことによる増
④ 広報マインド向上事業				研修内容の充実による減
⑤ 統計便覧作成事業				
細事業合計	2,670	2,163	507	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石川 巖道	係長 木嶋 幹	広報相談 新宮 貴宏	係
--------------------	----------	---------	------------	---

事業区課	保土ケ谷区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	保土ケ谷区区民意識調査				政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0			3,000
令和4年度	0	0	0	0			0
増△減	3,000	0	0	0	0	0	3,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	0	0	0	0	0	3,000
市債+一般財源	0	0	0	0	0	3,000
決 算 事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	区民ニーズや地域課題を的確に把握し、施策・事業に活用できるよう、区民意識調査を実施します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	区における総合行政の推進に関する規則							
運営方針等との関連	保土ケ谷区運営方針 目標達成に向けた組織運営「地域との協働によるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の「今後の人口の見通し推計」(令和3年度公表)によると、保土ケ谷区では、令和2年をピークに人口減少が始まっており、2040年の総人口は191,996人(令和2年比15,815人減)、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は31.8%(令和2年比5.4%増、2015年を基準時点とした人口推計による)となると見込まれています。</p> <p>将来にわたり魅力と活力あふれるまちを実現し、「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりを推進するためには、区民ニーズや地域課題を的確に把握し、区の事務事業及び市の施策等に反映させていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、保土ケ谷区統計便覧							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内に定住意向のある区民の割合	単位	目標	-	-	70	-	-	70
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成15年度：事業開始(以降、平成24年度まで3年毎に調査実施) 令和5年度：調査実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民意識調査	3,000	0	3,000	区民意識調査の実施による増
細事業合計		3,000	0	3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区政推進課企画調整係
	石川 巖道	安達 理恵	橋本 有美

事業区課 保土ヶ谷区 区政推進課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 -

(単位: 千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 旧東海道の宿場町に代表される保土ヶ谷区ならではの歴史的魅力を生かしたまちづくりを、区民や他の関係区局と協働で進めます。

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 1 より多くの方に保土ヶ谷区の歴史的魅力を知っていただくことを目的に、案内や休憩所の充実や松並木の維持、沿道の商業施設との協働など、主に旧東海道を歩きやすくする取組を行います。

根拠・データ等 【歴史】 保土ヶ谷区歴史まちなみ基本構想～歴史を活かしたまちづくり～ 保土ヶ谷区まちづくり計画(都市計画マスタープラン区プラン)IIまちづくりビジョン

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度

事業スケジュール 令和2年度 区民との協働による旧東海道(保土ヶ谷宿)プロモーション、まちあるきパンフ内容修正および増刷、保土ヶ谷歴史まちあるき、まちの魅力発信拠点運営

(単位: 千円)

細事業(事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 石川 巖道 係長 中台 秀樹 企画調整 係 遊亀 佳孝

本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	保土ヶ谷区		区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
予算区分	自主企画事業費		街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計		3	2	1	目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	多文化共生まちづくり事業					政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,671	0	0	0			1,671
令和4年度	1,628	0	0	0			1,628
増△減	43	0	0	0		0	43

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,519			1,613			3,973			1,671			1,671			1,671	
市債+一般財源	1,519			1,613			3,973			1,671			1,671			1,671		
決算	1,522			422			1,579											
市債+一般財源	1,522			422			1,579											

事業概要	日本人と外国人が相互理解を深め、ともに地域の一員として安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めていくために必要な事業を実施します。						
事業開始年度	平成28年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、保土ヶ谷区多文化共生まちづくりプラン						
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策 つながり・支えあいの推進						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>保土ヶ谷区には、5,481人(令和4年7月末現在)の外国人が生活しており、その数は市内18区の中で6番目に多くなっています。また、区内唯一の大学である横浜国立大学には、世界72か国・地域から856名の留学生在籍(令和3年11月現在)しており、全学生のうち留学生在が占める割合は約10%と大変高い比率となっています。</p> <p>今後も外国人人口の増加が予想されることから、「言葉の壁」を始めとした外国人が抱える課題を把握し対応していくとともに、留学生を始めとする外国人住民も地域の一員として活躍できる地域社会の実現に向けて、令和4年3月末に策定した「保土ヶ谷区多文化共生まちづくりプラン」に基づき、市民・関連団体との連携・協働を強化しながら、多文化共生のまちづくりを推進していく必要があります。</p> <p>また、保土ヶ谷区はブルガリア共和国首都ソフィア市とパートナー都市協定を締結しています。ブルガリアとの交流を促進し、認知度を高めるとともに、国際文化理解を深める取組が求められています。</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市統計情報(人口、外国人人口) ・ソフィア市(ブルガリア共和国首都)とのパートナー都市協定(平成20年3月から。3年ごとに更新) ・国際理解特別授業実施実績 <p>平成28年度：上星川小、上菅田小、権太坂小 平成29年度：保土ヶ谷小、岩崎小、笹山小、ろう特別支援学校 平成30年度：初音が丘小、常盤小、仏向小、瀬戸ヶ谷小 令和元年度：星川小、今井小、桜台小、坂本小 令和2年度：帷子小、峯小、新井小、藤塚小 令和3年度：境木小、富士見台小、川島小</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内イベントに留学生在が参加した回数	単位	目標	-	-	3	3	3	3	3
	回	実績	-	-					
国際理解特別授業実施校参加者の満足度	単位	目標	-	-	-	80	85	90	95
	%	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成20年度：ブルガリア共和国ソフィア市と保土ヶ谷区がパートナー都市協定を締結 平成28年度：区内小学校における国際理解特別授業開始 平成29年度：花フェスタ及び区民まつりにおける区ブース出展、ブルガリア料理教室開催(以降も継続) 令和元年度：ほどがや国際フェスタにおける区ブース出展、地域主催の伝統行事への参加 令和2年度：ほどがや国際フェスタにおける区ブース出展、留学生による自国の文化紹介記事の掲載(以降も継続)</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多文化共生事業の推進	300	500	▲ 200	事業実施方法の見直しによる減
②	横浜国立大学留學生との連携	338	345	▲ 7	事業実施方法の見直しによる減	
③	国際理解特別授業	695	395	300	新規事業実施による増	
④	ブルガリア他多文化区民向けイベント	338	388	▲ 50	実績による減	
細事業合計		1,671	1,628	43		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	石川 巖道	安達 理恵	係 味蓼 悠我

事業区課	保土ケ谷 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 星川駅周辺の魅力づくり
事業名称	星川駅周辺の魅力づくり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,000	0	0	0		1,000
令和4年度	3,280	0	0	0		3,280
増△減	△ 2,280	0	0	0	0	△ 2,280

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	0	5,000	3,280	500	500	500
市債+一般財源	0	5,000	3,280	500	500	500
決 算 事業費	0	5,000	3,280			
市債+一般財源	0	5,000	3,280			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から利用開始された星川駅高架下空間やその周辺において、駅周辺の歴史を取り入れた検討を行う。 地区の歴史を生かし、魅力向上を図るため、星川駅周辺の総合的なまちづくりガイドラインにおける利便性が高く魅力あふれるまちの推進のための取組を実施。 多文化共生や地域交流を進め、区心部にふさわしい機能強化を図る。
事業開始年度	令和2年度
根拠法令・方針決裁等	なし
運営方針等との関連	令和4年度保土ケ谷区運営方針目標達成に向けた施策「魅力あるまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> 区内・区外からの来街者など、より多くの方々に地区の魅力を発信していく必要がある。 旧東海道を地域資源として生かしたまちづくりの他に、新たな地域資源の発掘、魅力の発信についても進める必要がある。 星川駅周辺地区の中心に位置する高架下空間を、駅周辺の区役所等の公共施設と連携し活用することで区心部の機能強化を図る必要がある。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 保土ケ谷区まちづくり計画（都市計画マスタープラン区プラン）Ⅲまちづくりの方針 保土ケ谷区バリアフリー基本構想 星川駅周辺は、相鉄鉄道本線（星川～天王町駅間）連続立体交差事業により、鉄道の高架化や周辺道路整備および駅南口交通広場等が整備されるなどまちの姿が大きく変化しようとしています。この機会をとらえ星川駅周辺の魅力向上を推進するため、まちづくりの基本的な考え方を整理したガイドラインを策定しました。 また、ガイドラインに掲げる「利便性が高く魅力あふれるまちづくり」を推進するため、相鉄グループと「星川駅周辺等の魅力づくり基本協定書」を令和2年度に締結し、令和4年度まで協働事業による取組を進めてきました。 <p><実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 星川駅周辺等の魅力や未来を話し合うオンラインワークショップの開催 周辺施設・運営者との意見交換会 近隣小学校での出張授業、星川駅・天王町駅自由通路での絵の展示 魅力PR動画の作成（短編30秒、長編90秒） コワーキング・マルシェを軸としたイベントの開催
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
協働事業による取組	単位	目標	4	3	3	1	1	1	1
	案	実績	4	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成31年度 星川駅周辺地区総合的なまちづくりガイドラインの検討、ガイドライン懇談会の開催</p> <p>令和2年度 星川駅周辺地区総合的なまちづくりガイドラインの策定、星川駅周辺等の魅力づくり基本協定書締結、星川駅周辺等の魅力づくりに関する協働契約の締結</p> <p>令和3年度 星川天王町保土ケ谷駅周辺地区街づくり協議指針の改正、星川駅周辺等の魅力づくりに関する協働事業推進、高架下空間を活用した魅力発信、横浜市駐車場条例取扱基準の一部改正</p> <p>令和4年度 星川駅周辺等の魅力づくりに関する協働事業推進、高架下等オープンによる啓発等</p> <p>令和5年度 星川駅周辺等の魅力づくりに関する包括連携協定締結、高架下空間を活用した魅力発信</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	星川駅高架下等を生かしたにぎわい創出事業		1,000	3,280	▲ 2,280
	細事業合計		1,000	3,280	▲ 2,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	石川 巖道	中台 秀樹	小林 大樹

事業区課	保土ヶ谷 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	商工業支援事業
事業名称	商工業魅力発信事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	703	0	0	0		703
令和4年度	613	0	0	0		613
増△減	90	0	0	0	0	90

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	668	578	583	703	703	703
	市債+一般財源	668	578	583	703	703	703
決算	事業費	972	239	367			
	市債+一般財源	972	239	367			

事業概要	地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図るため、区商店街連合会に加盟する商店が一堂に会して商店街をPRする場を提供、また様々な広報媒体を活用しながら、商店街の活性化を支援します。さらに、商店街だけでなく製造業を含む企業の支援も行っています。
事業開始年度	平成25年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、横浜市中企業振興基本条例
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「魅力あるまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	商店街は、地域コミュニティの一端を担っているところ、近年は全国的に利用者の減少が続くことで厳しい経営状況に置かれています。それに伴い、区内商店会所属店舗数も減少傾向にあります。地域全体の活性化につなげていくためにも、地域ぐるみで商店街の活性化を図る必要があります。 また、地域経済の活性化に向けては、区内製造業等の支援も同時に行っていく必要があります。
--------------------------------	---

根拠・データ等	<区商連加盟商店会数> 平成25年度：15団体 → 令和3年度：13団体 → 令和4年度：15団体 <区商連加盟店舗数> 平成25年度：698店舗 → 令和3年度：578店舗 → 令和4年度：648店舗
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区商連加盟商店会	単位	目標	13	13	15	15	15	15	15
	団体	実績	13.0	13.0					
区商連加盟店舗	単位	目標	不明	578	648	648	648	648	648
	店舗	実績	不明	578.0					
工場見学会参加者数	単位	目標	未実施	未実施	未実施	30	30	60	60
	社	実績	未実施	未実施					

事業スケジュール	<区商連・横浜FC連携事業> 10~11月頃 応募期間 (Jリーグの日程による) <ほどがや商店街元気市事業> 5月 花フェスタ、10月 区民まつり <西部工業会PR事業> 2~3月頃 工場見学等
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区商連・横浜FC連携事業	290	300	▲ 10	
	②	ほどがや商店街元気市事業	113	113	0	
	③	工場見学会事業	300	0	300	新規事業による増
	④	ほどがやお弁当まつり事業	0	200	▲ 200	事業廃止による減
細事業合計			703	613	90	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	金子 強	松坂 純伸	小粥 亮典

事業区課 保土ヶ谷区 総務課、区政推進、地域振興課
予算区分 自主企画事業費 街づくり推進費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称 ほどがやゼロカーボン推進事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源
令和5年度 1,098 0 0 0 1,098
令和4年度 498 0 0 0 498
増△減 600 0 0 0 600

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予算 事業費 2,671 318 318 1,000 1,000 1,000
市債+一般財源 2,671 318 318 1,000 1,000 1,000
決算 事業費 1,956 178 266
市債+一般財源 1,956 178 266

事業概要 「横浜市地球温暖化対策実行計画」で本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げた「温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」）」を達成するため、区民一人ひとりの環境意識を高め、温暖化防止や脱炭素行動に取り組むための啓発を行います。
事業開始年度 平成22年度
根拠法令・方針決裁等 地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、保土ヶ谷区ヨコハマ3R夢・地球温暖化対策推進本部設置要綱、廃棄物処理法、横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理に関する条例、横浜市廃棄物処理計画
運営方針等との関連 保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた組織運営「暮らしの安全・安心の確保」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果（必要性）
②事業の目的・効果（必要性）
脱炭素社会の実現に向け、分かりやすい情報提供と啓発を継続して行い、脱炭素型のライフスタイルが定着した持続可能な地域社会を形成するため、区民、事業者、行政の連携・協働による取組を推進する必要があります。

根拠・データ等
・横浜市内における温室効果ガス排出量（2020年度速報値）：1,648万トン-CO2
・家庭部門における二酸化炭素排出量（2020年度速報値）：29.4%（横浜市）15.9%（全国）
・環境に関する市民意識調査

事業指標
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
単位 目標 未設定 未設定 未設定 80 80 80 80
% 実績 未設定 未設定

事業スケジュール
令和2年度 区ヘルスマイトと連携した食品ロス削減チラシの作成、SNSを活用した普及啓発、「ヨコハマ3R夢」と連携した取組
令和3年度 若年層に向けた謎解きイベント「ほどがやアドベンチャー」の開催、SNSを活用した普及啓発、「ヨコハマ3R夢」と連携した取組
令和4年度 花フェスタでのブース出展、小学生を対象にした謎解きイベント「ほどがやアドベンチャー」の開催、SNSや広報よこはまを活用した普及啓発、「ヨコハマ3R夢」と連携した取組
令和5年度 花フェスタでのブース出展、若年層を対象にしたイベントの開催、SNS等を活用した普及啓発、「ヨコハマ3R夢」と連携した取組、公共施設照明LED化の推進（2030年度までにLED等高効率照明の割合100%）

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引（増減） 増減説明
① ほどがやエコ活動推進事業 318 318 0
② ヨコハマ3R夢推進事業 180 180 0
③ 公共施設照明設備LED化推進事業 600 0 600 LED化推進のため
細事業合計 1,098 498 600

課長 石川 巖道 係長 安達 理恵 企画調整 橋本 有美
本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	保土ヶ谷区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地産地消推進事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	地産地消推進事業
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	323	0	0	0			323
令和4年度	359	0	0	0			359
増△減	△ 36	0	0	0	0	0	△ 36

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	450	408	379	323	323	323
市債+一般財源	450	408	379	323	323	323
決算	385	314	213			
市債+一般財源	385	314	213			

事業概要	農家・地域活動団体・区役所が協力し、区民が「農」を身近に感じられる取組を通じて、区内の農業振興を図るとともに、地産地消の取組を進めます。						
事業開始年度	平成22年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例						
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 魅力あるまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区内には農地が点在し、JA支店をはじめ農家の直売所も多数存在しています。しかし、区北西部に農地が集中しているため、必ずしも区民全体に周知されていないのが実情です。そのため、区内直売所の周知やほ도가や朝市の開催、イベントでの啓発などの取組を通じて、さまざまな世代へほ도가や産野菜の存在を周知し地産地消の推進を図るとともに、「農」という地域資源の魅力発信を行うことが必要です。						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜都市農業推進プラン（2019-2023） 計画の柱1「持続できる都市農業の推進」、計画の柱2「市民が身近に農を感じる場をつくる」 横浜の農業～概要・施設のあゆみ・農業統計ほか～ 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ほ도가や朝市 1回あたりの 来場者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	人	実績	74	91					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：ほ도가や朝市の開催 令和3年度：ほ도가や朝市の開催 令和4年度：ほ도가や朝市の開催、花フェスタ・区民まつりで野菜種の配布 令和5年度：ほ도가や朝市の開催、花フェスタ・区民まつりで野菜種の配布 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ほ도가や朝市事業	180	180	0	
	②	地産地消の推進事業	143	179	▲ 36	令和2～3年度実績に基づく減
細事業合計			323	359	▲ 36	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	石川 巖道	平野 千景	鈴木 涼太

事業区課	保土ケ谷区	区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	地域におけるデジタル化推進事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	ICT活用支援事業
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,127	0	0	0		1,127
令和4年度	1,585	0	0	0		1,585
増△減	△458	0	0	0	0	△458

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	0	0	1,305	1,127	1,127	1,127
市債+一般財源	0	0	1,305	1,127	1,127	1,127
事業費	0	0	865			
市債+一般財源	0	0	865			

事業概要	新たな生活様式を踏まえ、ICTを活用した新たな地域の活動や交流が展開できるよう、地域活動におけるICTの活用を支援します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度保土ケ谷区運営方針 つながり・支えあいの推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや集まるとの会議、対面での見守り、地域防災拠点の訓練など、地域や各団体においてこれまでどおりの地域活動が困難な状況となりました。そのような状況においても、ICTを活用した地域での活動や交流が展開できるよう、ICTの利活用に関する研修会の開催やアドバイザーの派遣など、地域活動におけるICTの活用を支援していく必要があります。							
根拠・データ等	<実績推移>研修会参加者数 令和3年度31人、令和4年度40人(見込)、令和5年度50人(見込) <実績推移>アドバイザー派遣回数 令和3年度4回、令和4年度6回(見込)、令和5年度10回(見込) <実績推移>タブレット端末等配架施設数 令和3年度18施設、令和4年度18施設、令和5年度18施設							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
研修会受講後、ICTを活用した人の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	60	50				
	単位	目標						
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度：ICT活用支援事業モデル実施 令和3年度：NPO法人と協力したICT活用の支援 令和4年度：NPO法人及び民間事業者と協力したICT活用の支援 令和5年度：NPO法人及び民間事業者と協力したICT活用の支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人材の発掘・育成事業	625	625	0	
	②	環境整備事業	502	960	▲458	Wi-Fiリース台数の減
細事業合計			1,127	1,585	▲458	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	石川 巖道	安達 理恵	味蓼 悠我

事業区課	保土ヶ谷区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	区制100周年に向けた地域活動ブースター事業				政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,070	0	0	0		3,070
令和4年度	3,070	0	0	0		3,070
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算				3,100	3,100	4,000
市債+一般財源				3,100	3,100	4,000
決算						
市債+一般財源						

事業概要	「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」の実現に向け、令和9年度を迎える区制100周年をきっかけとして、新たな活動の創出や機運醸成を行います。					
事業開始年度	令和4年度					
根拠法令・方針決裁等						
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「魅力あるまちづくり」「地域との協働の推進」					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度に保土ヶ谷区制100周年を迎えることを、区民に広く周知し、その機運を盛り上げていく必要があります。 これまで区内では、様々な団体や個人が、地域活動に取り組んでいましたが、コロナ禍により活動が停滞したことで、担い手が不足し、活動のノウハウが継承されていないことが課題となっています。 コロナ禍で活動を制限されていた団体の地域活動の再始動を支援することで、地域の団体や人と人とのつながりを再構築し、活動を活性化していくことを目的とします。 100周年に向けた区関連イベントを行うことで、区民を巻き込み、機運の醸成を図ります。 <p>【事業実施にあたっての基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの保土ヶ谷区の歴史や文化を、次の100年という未来へつなぎます。 これからの担う子供たちの心に残る、活気あふれる保土ヶ谷区にします。 区の魅力や特色を再発見すると共に、多様性を活かした新たな魅力を創出します。 保土ヶ谷区に暮らし、学び、働き、訪れる人々が祝い、参加し、つながる機会とします。 					
--------------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	各区の区制周年記念事業（令和元年度） ・50周年：港南区、旭区、緑区、瀬谷区 ・80周年：港北区、戸塚区					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民への100周年浸透度(アンケート)	単位	目標	-	-	-	50	60	70	80
	%	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和4年度 区制100周年に向けた機運醸成イベントの企画・開催 令和7年度 区制100周年記念事業実行委員会立ち上げ 令和8年度 プレイメントの企画・開催 令和9年度 区制100周年記念式典・メインイベントの実施					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新たな活動の創出	1,000	300	700	事業見直しによる増
②	区関連イベントによる機運醸成	1,970	2,770	▲800	事業見直しによる減	
③	100周年準備会の運営	100	0	100	新規事業による増	
細事業合計		3,070	3,070	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	李 悠	生涯学習支援係 ナイーム モハメドモアズ
--------------------	----	------	----	-----	-------------------------

事業区課	保土ケ谷 区	地域振興 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	ほ도가や区民まつり			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	ほ도가や区民まつり
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,900	0	0	0		4,900
令和4年度	4,900	0	0	0		4,900
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	4,800	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
市債+一般財源	4,800	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
決 算 事業費	4,330	970	1,843			
市債+一般財源	4,330	970	1,843			

事業概要	区民や区内各種団体の交流促進及びコミュニティの再生のため、区民が主体となって企画・運営を行い、区民が参加する「区民まつり」を開催します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	ほ도가や区民まつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ケ谷区運営方針「つながり・支えあいの推進」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区民相互の交流のきっかけとなるイベントを開催し、子どもや高齢者でも参加しやすい体験型イベントの充実を図ることで、区民の交流、ふれあいが促進され、「わがまち保土ケ谷」意識を育むとともに、地域コミュニティの再生が図られます。 また、区内各種団体の活動をPRする場「区民バザール」を開催することで、区民と区内で様々な活動をしている団体との交流が促進されます。							
根拠・データ等	<区民まつり来場者数> 平成28年度 55,000人 平成29年度 50,000人 平成30年度 54,000人 令和元年度以降 中止							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
来場者数	単位	目標	中止	中止	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	中止	中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ほ도가や区民まつり実行委員会> 4～5月、9月、2～3月 <補助金交付> 6月、9月 <ほ도가や区民まつり> 10月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ほ도가や区民まつり		4,900	4,900	0
	細事業合計		4,900	4,900	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	松坂 純伸	地域活動	係
					本吉 理恵子	

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	自治会町内会支援事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	自治会町内会支援事業
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,418	0	0	0	0	3,418
令和4年度	3,603	0	0	0	0	3,603
増△減	△ 185	0	0	0	0	△ 185

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,391	3,735	3,548
市債+一般財源	3,391	3,735	3,548
決算 事業費	2,271	2,357	2,911
市債+一般財源	2,271	2,357	2,911

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,418	3,418	3,418
3,418	3,418	3,418

事業概要	地域活動の根幹となる自治会町内会活動を支え、市政・区政推進の基盤となることを目的とします。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	保土ヶ谷区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「つながり・支えあいの推進」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市政・区政の円滑な推進を図るためには、地域社会の担い手の中心である自治会町内会と密に連絡をとり、その活動の支援をすることが必要となります。回覧や掲示などにあたっては、自治会町内会の協力を受けており、これらの依頼業務によって自治会町内会の自主活動を阻害することのないよう、量の削減及び配送の一元化を行います。</p> <p>また、各地区の代表者として、地域活動の中心的役割を担う自治会町内会長に、日頃の市政・区政への協力を感謝の意を示すとともに、自治会町内会との関係を強化できるよう自治会町内会長感謝会を開催します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市自治会町内会加入率 <実績推移>平成30年度73.4%、元年度72.4%、2年度71.2% 保土ヶ谷区自治会町内会加入率 <実績推移>平成30年度76.0%、元年度75.0%、2年度73.7% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地区連合町内会団体数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	団体	実績	20	20				
自治会町内会団体数	単位	目標	196	196	194	194	194	194
	団体	実績	196	196				
議題件数	単位	目標	160	155	150	145	140	135
	件	実績	158	155				
事業スケジュール	<p>4～3月：自治会町内会あて配送ルートによる資料送付（8、12月除く）</p> <p>2～3月：自治会町内会長感謝会</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	配送ルート(送付・仕分)	2,179	2,267	▲ 88	団体数の減
	②	自治会町内会長感謝会	1,239	1,336	▲ 97	表彰見込数の減
	細事業合計		3,418	3,603	▲ 185	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	金子 強	松坂 純伸	小粥 亮典

事業区課	保土ケ谷区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	花薫るきれいな街ほどがや				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	花薫るきれいな街ほどがや
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,747	0	0	0		6,747
令和4年度	6,156	0	0	0		6,156
増△減	591	0	0	0	0	591

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	4,492	4,842	4,246
市債+一般財源	4,492	4,842	4,246
決算 事業費	4,420	2,434	2,454
市債+一般財源	4,420	2,434	2,454

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,500	6,500	6,500
6,500	6,500	6,500

事業概要	次世代につなげる魅力のあるほどがやの街を目指し、「ほどがや花憲章」に基づいた花と緑あふれる街づくりを目指します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	ほどがや花の街推進連絡会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ケ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「魅力あるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 保土ケ谷区では、「ほどがや花憲章」を制定しており、花と緑のあふれる魅力ある街づくりを目指しています。花の街ほどがやのさらなる実現にむけ、区における「ほどがや花憲章」の普及、また区民が花と緑に親しむ機会の創出に取り組む必要があります。</p> <p>②事業の目的・効果(必要性) 「ほどがや花憲章」に基づく区づくりの実現のため、誰もが記憶に残るような普及・啓発活動を継続的に実施する必要があります。また、「ほどがや花フェスタ」において、花壇の設置や季節の花の寄せ植え教室などを実施することで、広い世代の方が花や緑と触れ合う機会が生まれ、「ほどがや花憲章」のさらなる普及が見込まれます。障害福祉事業所の利用者による「ほどがや花のおもてなし事業」により、「ほどがや花憲章」を通じた障害者の社会参加の促進・工賃向上など、障害者福祉の増進を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p><ほどがや花フェスタ来場者数> 令和元年度 24,000人 令和2年度 中止 令和3年度 中止 令和4年度 15,000人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
花フェスタ来場者数	単位	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	人	実績	0	0				
障害者の平均工賃額(市内就B)	単位	目標	207	227	238	249	未設定	未設定
	円/時間	実績	209	228				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 花フェスタ企画委員会(年3回) 花フェスタ2023(令和5年5月20日) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	花の街事業	1,950	1,500	450	事業拡大による増
	②	ほどがや花の街推進連絡会運営事業	3,556	3,556	0	
	③	ほどがや花のおもてなし事業	1,241	1,100	141	展示箇所を増
細事業合計			6,747	6,156	591	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当	係
	中川 裕二	青木 雅徳	金田 峻輔	

事業区課	保土ヶ谷区	総務課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	災害対策推進事業
事業名称	災害対策推進事業【20万区民の自助・共助による減災運動】				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,700	0	0	0		12,700
令和4年度	12,610	0	0	0		12,610
増△減	90	0	0	0	0	90

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	12,390	11,536	11,536	12,700	12,700	12,700
算 市債+一般財源	12,390	11,536	11,036	12,700	12,700	12,700
決 事業費	10,423	16,692	9,437			
算 市債+一般財源	10,423	16,692	9,357			

事業概要	区民が安全・安心に暮らすことができる保土ヶ谷区の実現のため、災害時に備えた本部機能の強化や自助・共助による減災運動の推進等により、危機管理・地域防災力の向上を図る。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市災害対策本部条例、横浜市地域防災計画、保土ヶ谷区防災計画 他							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「暮らしの安全・安心の確保」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①保土ヶ谷区は帷子川・今井川の二つの河川に沿った低地部と川を取り囲むように急傾斜の丘陵地が形成されており、起伏に富んだ地形で山坂が多いことから、地震や降雨によるがけ崩れや浸水等の被害が生じやすい地域である。また、昨今の激甚化する風水害による被害の拡大も懸念される。 ②これらのリスクを軽減し、安全・安心に暮らすことができる保土ヶ谷区の実現を目的として取り組み、自助・共助に関連する区民の危機意識が向上している。							
根拠・データ等	区民意識調査 災害対策警戒本部設置回数：令和元年度12回、令和2年度21回、令和3年度16回、令和4年度20回（見込） 災害情報通知システム配信回数：令和元年度26回、令和2年度32回、令和3年度32回、令和4年度40回（見込） 河川水位警報システム吹鳴回数：令和元年度5回、令和2年度1回、令和3年度3回 地域防災拠点訓練参加者数：令和元年度6,852名、令和2年度766名、令和3年度800名 防災マップ作成部数：令和元年度10,000部、令和2年度20,000部、令和3年度27,000部、令和4年度10,000部 減災運動推進大会参加者数：令和元年度270名、令和2年度129名、令和3年度動画配信視聴533回、令和4年度300名（見込） 土砂災害警戒区域：188箇所 土砂災害特別警戒区域：172箇所 即時避難指示対象区域：9箇所、174世帯353名							
事業指標	年度	H24年度	令和元年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
3日以上の飲料水・食料の備蓄 (区民意識調査結果から)	単位	目標			55.0			60.0
	%	実績	50.4	46.5				
家の中の安全対策 (区民意識調査結果から)	単位	目標			50.0			70.0
	%	実績	36.4	35.5				
地域の防災訓練などへの参加 (区民意識調査結果から)	単位	目標			20.0			60.0
	%	実績	14.7	17.4				
事業スケジュール	令和元年度：台風第15号、19号接近に伴う区災害対策警戒本部設置 令和2年度：避難所における新型コロナウイルス感染症対策物資の調達 令和3年度：感震ブレーカー等設置促進事業（個人世帯向け取付助成）開始。がやっこレスキュー隊Jr.防災力検定事業開始。 令和4年度：災害時の協力に関する協定締結施設との詳細協議及び警察、消防、土木事務所との情報共有・連携							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区本部体制構築事業	2,856	2,120	736	本部通信機能拡充及び防災倉庫増設のため増
② 防災関連システム運用事業	1,697	1,645	52	高熱水費、通信運搬費の見直しによる増	
③ 防災用優先携帯電話	50	50	0		
④ 災害医療連絡会議	31	31	0		
⑤ 災害医療体制構築事業	167	37	130	通信状況を改善させる機器（消耗品）購入のため	
⑥ 福祉避難所体制構築事業	34	34	0		
⑦ 防災資機材置場整備事業	1,150	1,150	0		
⑧ 防災・減災啓発事業	5,680	5,204	476	新規リーフレット作成のための増	
⑨ 地域防災拠点支援事業	985	2,289	▲ 1,304	拠点への倉庫設置数の減	
⑩ 災害時ペット対策の周知啓発	50	50	0		
	細事業合計	12,700	12,610	90	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近 和行	係長	中田 敦史	庶務	滝 圭一郎
					係	

事業区課	保土ヶ谷 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 地域防犯力向上事業
事業名称	地域防犯力向上事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,675	0	0	9		5,666
令和4年度	5,615	0	0	9		5,606
増△減	60	0	0	0	0	60

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,546	5,546	5,697	5,675	5,675	5,675
	市債+一般財源	5,546	5,546	5,697	5,666	5,666	5,666
決算	事業費	7,325	7,325	4,220			
	市債+一般財源	7,325	7,325	4,220			

事業概要	警察、地域、関係団体と連携して地域の防犯力を向上することで、街頭犯罪を防止し、安心・安全・快適なまちづくりを推進します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	保土ヶ谷区防犯商店街活動支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 暮らしの安全・安心の確保							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>保土ヶ谷区内の犯罪件数は、ここ数年減少傾向にあるものの、依然として年間600件近く犯罪が発生しています。また、市民意識調査においても、例年、市政への要望として「防犯対策」が上位に位置しており、市民の防犯への関心は高まっています。</p> <p>その中で、保土ヶ谷区としては、警察や防犯協会等の関係機関と連携し、地域の防犯活動を支援するほか、啓発活動を行い、区民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ることで、区民が安全・安心に生活できる地域社会の実現につなげ、区民の要請に応じていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	○保土ヶ谷区内刑法犯発生件数 平成28年 1,114件、平成29年 946件、平成30年 781件、令和元年 700件、令和2年 652件、令和3年 542件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内刑法犯発生件数	単位	目標	対前年比減少	対前年比減少	対前年比減少	対前年比減少	対前年比減少	対前年比減少
	件	実績	652	542				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<防犯商店街活動支援事業、防犯物品配布、防犯センター事業> 通年 <防犯キャンペーン> 12月 <防犯コンクール> 1～2月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防犯商店街活動支援事業	795	795	0
②	防犯啓発事業	1,472	1,472	0	
③	こども110番あんしんの家支援事業	673	613	60	保険料単価上昇に伴う増
④	防犯センター事業	2,735	2,735	0	
	細事業合計	5,675	5,615	60	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	金子 強	松坂 純伸	係 金田 峻輔

令和5年度 事業計画書

事業区課	保土ケ谷 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	交通安全対策事業
事業名称	交通安全対策事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,348	0	0	0		3,348
令和4年度	3,340	0	0	0		3,340
増△減	8	0	0	0	0	8

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	7,254	4,384	3,643	3,340	3,340	3,340
	市債+一般財源	7,254	4,384	3,643	3,340	3,340	3,340
決 算	事業費	10,376	3,924	3,937			
	市債+一般財源	10,376	3,924	3,937			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動や交通安全教育を実施して交通事故の防止を推進します。 駅周辺の自転車等放置防止のため、「自転車等放置防止監視員」を配置して利用者に啓発します。 							
事業開始年度	平成12年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等放置防止に関する条例、交通安全運動横浜市実施要綱、保土ケ谷区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、保土ケ谷区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱、交通安全対策基本法							
運営方針等との関連	令和4年度保土ケ谷区運営方針 暮らしの安全・安心の確保							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>区内の交通事故件数は昨年に比して若干増えておりますので、安全・安心な街づくりを推進するため、さらなる道路環境の整備や交通安全思想の普及などの交通施策を実施して交通事故防止を図る必要があります。</p> <p>また、放置自転車防止対策として、自転車等放置防止監視員の配置や区民の意識啓発などを総合的に推進していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動・啓発活動・交通安全教育 警察・交通安全協会・地域と協働して、児童・高齢者等を対象とした交通安全教育や交通安全運動キャンペーンを開催することなどにより、交通安全意識の向上を図ります。 自転車等放置特別対策 4駅に自転車等放置防止監視員を配置し、放置禁止区域の周知、自転車駐輪場への誘導・案内等適正利用への指導啓発を行い、自転車等の放置防止の意識の向上を図ります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内交通事故発生件数【保土ケ谷警察署】 2年度408件、3年度454件 区内交通事故死者数【保土ケ谷警察署】 2年度5人、3年度3人 							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	450	400	400	400	400	400
	件	実績	408	454				
区内交通事故死者数	単位	目標	1	3	対前年比減少	対前年比減少	対前年比減少	対前年比減少
	人	実績	5					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動：春（4月）、秋（9月）の全国交通安全運動、夏（7月）、年末（12月）の交通事故防止運動 交通安全教室等：はまっこ交通安全教室、3世代交通安全教室の実施、自治会・町内会への交通安全出前講座 功労者表彰：11月に功労者表彰式を開催 交通安全対策：スクールゾーン対策協議会の開催（6月～7月）、スクールゾーン路面標示の整備（10月以降） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全運動・教育・啓発		432	432	0
②	交通安全対策事業		2,394	2,328	66	電柱巻き設置箇所増による委託料の増
③	自転車等放置特別対策		522	580	▲58	委託単価見直しによる減
細事業合計			3,348	3,340	8	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	金子 強	松坂 純伸	本吉 理恵子

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	市民活動支援事業				政策番号		政策指標	施策番号
							前年度事業名称	市民活動支援事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,378	0	0	0		4,378
令和4年度	4,541	0	0	0		4,541
増△減	△163	0	0	0	0	△163

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	4,616	4,211	4,211
市債+一般財源	4,616	4,211	4,211
決算 事業費	4,215	4,769	4,178
市債+一般財源	4,215	4,769	4,178

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,378	4,378	4,378
4,378	4,378	4,378

事業概要	市民活動・生涯学習活動の拠点として、地域で活動する区民や団体間の連携・協働を図ります。区民の活動発表の場を提供するなど、地域に密着したきめ細やかな支援を行ないます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、横浜市生涯学習基本構想、ほ도가や市民活動センター運営要綱、ほ도가や生涯学習フォーラム開催要領、ほ도가や生涯学習フォーラム実行委員会規約							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標に向けた施策「つながり・支え合いの推進」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により市民活動の停滞に拍車がかかっていることが課題となっているため、広報の充実や初めての方でも参加しやすい自主事業などで新たな利用者の獲得に努めます。また、市民公益活動、生涯学習の活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域づくりを図る市民活動センターを運営することで、地域活性化や担い手不足に貢献します。</p> <p>また、区内を中心に活動する生涯学習・市民活動の実施団体や施設の職員が交流する機会が減少しており、連携した取り組みを行うことが困難になっているため、相互交流や活動PRを目的に「ほ도가や生涯学習フォーラム」や「ほ도가や会議」を開催することで、団体の活動活性化による担い手不足の解消や区内の連携促進を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>◎センター利用件数(人数)</p> <p>平成29年度：3,027件(24,099人) 平成30年度：2,793件(22,683人) 令和元年度：2,452件(17,968人) 令和2年度：1,530件(7,790人) 令和3年度：2,003件(10,417人)</p> <p>◎フォーラム来場者数</p> <p>平成29年度：約860人 平成30年度：約1,000人 令和元年度：約700人 令和2年度：中止(記録集発行) 令和3年度：中止(記録集発行)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
センター利用者数	単位	目標	20,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	7,790	10,417				
フォーラム参加団体数	単位	目標	30	23	30	30	30	30
	団体	実績	19	19				
センター利用者アンケート	単位	目標	未実施	未実施	8割以上	8割以上	8割以上	8割以上
	割合	実績	未実施	未実施				
事業スケジュール	<p>◎センター運営</p> <p>第1期(平成18～平成22年度)：アクティオ㈱ 第2期(平成23～平成27年度)：アクティオ㈱ 第3期(平成28～令和2年度)：特定非営利活動法人横浜市民アクト 第4期(令和3～令和7年度)：特定非営利活動法人横浜市民アクト</p> <p>◎ほ도가や生涯学習フォーラム</p> <p>昭和57年度「保土ヶ谷学習グループ交流のつどい」 平成13年度「ほ도가や生涯学習フォーラム」</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民活動センター運営事業	3,896	3,896	0	
	②	市民活動連携強化事業	482	645	▲163	事業見直しによる減
細事業合計			4,378	4,541	▲163	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	金子 強	李 悠	ナイーム モハメドモアズ

事業区課	保土ケ谷 区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地域の担い手はぐくみ事業					政策番号		政策指標
								前年度事業名称
								はぐくみプロジェクト
								実施番号
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,015	0	0	0		2,015
令和4年度	2,959	0	0	0		2,959
増△減	△ 944	0	0	0	0	△ 944

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	2,139	3,160	3,162	2,015	2,015	2,015
市債+一般財源	2,139	3,160	3,162	2,015	2,015	2,015
決 算	1,034	1,998	1,279			
市債+一般財源	1,034	1,998	1,279			

事業概要	区民が地域に関心を持つきっかけを作り、地域活動に参加する機会を設けることで、協働の担い手となる主体性のある人材の発掘・育成を行います。また、区民利用施設が連携して地域活動を活性化させる体制づくりを目指し、施設職員・区職員のスキルアップと情報共有を図り、区民との交流の機会を設けます。
事業開始年度	平成6年度

根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、男女共同参画推進条例、第3次横浜市生涯学習基本構想、保土ケ谷区区民企画型講座運営補助金交付要綱、保土ケ谷区ステップアップ補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和4年度保土ケ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「つながり・支え合いの推進」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地域における担い手不足に対応するため、主体性をもって継続的に活動できる区民を育てることが求められています。社会貢献への意欲を持つ区民の活動は、地域の活力を生み出す原動力となるため、各人が自分にふさわしい形で地域活動・市民活動に参加できるよう支援し、「楽しさ」の中で社会貢献する「喜び」や「達成感」を感じられる取組を実施していきます。また、男女共同参画の視点から、子育て世代が社会のあらゆる分野に参加する機会を確保するため、保育付きの講座が必要です。</p> <p>多様化・複雑化する区民ニーズや相談に的確に答えていくため、分野横断的な施設間連携が必須となります。区内施設が情報や経験を共有し、協力して地域課題に取り組んでいく土壌づくりを行います。特にこれまで、主に貸館として運用していた地区センター及びコミュニティハウスの地域コーディネート機能を充実させ、地域まちづくりの拠点とすることで、地域参加のすそ野を広げ、地域住民の主体的な活動が展開されることを目指します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 教育基本法 ・ 社会教育法 ・ 男女共同参画推進条例 ・ 第3次横浜市生涯学習基本構想 保土ケ谷区区民企画型講座運営補助金交付要綱 ・ 保土ケ谷区ステップアップ補助金交付要綱 「第32期横浜市社会教育委員会議提言」にて本市における社会参加のすそ野の拡大について提言 「地区センター・コミュニティハウスにおける地域コーディネートガイドライン」(令和3年4月保土ケ谷区作成) 「地区セン・コミハの地域を支えるポイントブック」(令和3年4月保土ケ谷区作成)
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
生涯学習講座 →はぐくみ塾へ	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	%	実績	10	10					
区民企画型講座 団体数	単位	目標	5	5	5	6	6	6	6
	団体	実績	3	4					
	単位	目標							
	施設	実績							

事業スケジュール	平成6年度 はぐくみプロジェクト 開始 平成29年度 区民施設間連携促進事業 開始 令和2年度 コーディネート機能強化事業 開始(区提案反映制度) 令和5年度 「はぐくみプロジェクト」→「地域の担い手はぐくみ事業」に事業名称変更
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民向け	1,399	1,264	135	在庫精査による増
	② 施設職員向け	616	1,695	▲ 1,079	事業精査・実績による減
	細事業合計	2,015	2,959	▲ 944	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 李 悠	生涯学習支援 係 鈴木 佑弥
--------------------	---------	--------	----------------

事業区課	保土ヶ谷区		地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
予算区分	自主企画事業費		文化・スポーツ・学習振興費							
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1	目	枝番号	
事業名称	読書活動推進事業						政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	550	0	0	0		550	
令和4年度	860	0	0	0		860	
増△減	△ 310	0	0	0	0	△ 310	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	650	750	660	550	550	550
市債+一般財源	650	750	660	550	550	550
決算 事業費	609	326	508			
市債+一般財源	609	326	508			

事業概要	区役所・図書館・学校・区民利用施設等が連携し、読書活動の啓発や読書に親しむ講座などを実施することで、保土ヶ谷区民の読書活動を推進します。					
事業開始年度	平成26年					
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、保土ヶ谷区読書活動推進目標					
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」「つながり、支えあいの推進」					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	幅広い世代に対応した読書機会の拡大が、求められています。また、保土ヶ谷区の地域特性を活かし、地域に根ざした読書活動推進をするため、保土ヶ谷図書館を中核として、様々な個人・団体と連携していく必要があります。 区役所、図書館、学校に区民利用施設、活動団体、民間事業者の代表を加えた読書推進会より、読書活動を進めることで、活動を通じた人々のつながりあいや、本を通じた魅力あるまちづくりを目指します。					
--------------------------------	---	--	--	--	--	--

根拠・データ等	保土ヶ谷図書館 入館者数 <実績推移> 2年度242,896人 3年度306,899人、4年度330,000人(見込)、5年度330,000人(見込) ※1日当たり約1,000人 保土ヶ谷図書館 年間貸出冊数 <実績推移> 2年度422,628冊、3年度445,997冊、4年度450,000冊(見込)、5年度450,000冊(見込)					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
読書活動 関心率	単位	目標	-	-	-	40	40	50	50
	%	実績	-	-					
読書活動推進 講演会 (参加人数)	単位	目標	50	60	60	60	60	60	60
	人	実績	35	53					
読書活動推進 講座 (参加人数)	単位	目標	50	60	60	60	60	60	60
	人	実績	35	52					

事業スケジュール	平成26年度：事業開始、読書活動推進会立上げ、保土ヶ谷区読書活動推進目標策定、講演会実施、図書貸出施設ガイドマップ作成 平成29年度：講座実施、図書貸出施設ガイドマップ改訂 令和元年度：第二次保土ヶ谷区読書活動推進目標策定 令和2年度：保土ヶ谷図書館施設マップ改訂 令和4年度：保土ヶ谷図書館開館40周年					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	読書活動推進講演会	401	511	▲ 110	事業見直しによる減
	②	読書活動推進講座	149	349	▲ 200	図書館周年事業削除による減
細事業合計			550	860	▲ 310	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援	係
	海老原 浩志	李 悠	鈴木 佑弥	

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	ほ도가や芸術の街				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	保土ヶ谷芸術の街
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,342	0	0	0		2,342
令和4年度	2,632	0	0	0		2,632
増△減	△ 290	0	0	0	0	△ 290

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,047	2,747	2,727
市債+一般財源	3,047	2,747	2,727
決算 事業費	2,413	1,518	1,236
市債+一般財源	2,413	1,518	1,236

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,342	2,342	2,342
2,342	2,342	2,342

事業概要	保土ヶ谷区内の文化活動による地域振興を目指して、区民文化祭、区民ギャラリー、区民密着型コンサート及び区の歌普及の各事業を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	保土ヶ谷区地域文化事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「魅力あるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区の文化振興策として「活動成果発表の場や鑑賞の機会の提供」を積極的に行い、また、区内の文化芸術活動を支援・育成し、区民が身近な場所で、多様な文化に気軽に触れることができる環境を作る必要があります。							
根拠・データ等	区民文化祭 参加団体数 <実績推移>元年度10団体 2年度10団体、3年度5団体、4年度10団体(見込)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民文化祭 入場者数	単位	目標	1,500	3,600	6,000	6,000	6,000	6,000
	人	実績	600	1,797				
区民コンサート 参加者数	単位	目標	450	450	450	450	450	450
	人	実績	未実施	未実施				
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成18年度：区民コンサート事業開始 平成20年度：区の歌普及事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保土ヶ谷区民文化祭事業	1,710	2,000	▲ 290	実績による減
	②	区民ギャラリー事業	32	32	0	
	③	区民密着型コンサート事業	300	300	0	
	④	区の歌普及事業	300	300	0	
細事業合計			2,342	2,632	▲ 290	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援
	金子 強	渡邊 訓安	岸本 優子

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	スポーツの街ほどがや推進事業				政策番号	政策指標
					実施番号	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,058	0	0	0		3,058
令和4年度	3,034	0	0	0		3,034
増△減	24	0	0	0	0	24

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	2,951	4,063	3,612	3,058	3,058	3,058
算	市債+一般財源	2,951	4,063	3,612	3,058	3,058	3,058
決	事業費	2,926	1,992	2,262			
算	市債+一般財源	2,926	1,992	2,262			

事業概要
 スポーツ推進委員や区スポーツ協会と協力して、年齢・性別問わず区民の誰もがスポーツに親しみ、交流できる環境づくりを推進します。子どもから大人まで幅広い年代が参加できる大会の実施をとおして、区民の健康を維持し、スポーツへの関心を高めます。また、保土ヶ谷区をホームタウンとして活動する唯一のプロスポーツチームである横浜FCとの協働を通じ、スポーツをととした区民の暮らしの充実やまちの活性化を図ります。

事業開始年度
 平成6年度

根拠法令・方針決裁等
 スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、保土ヶ谷区スポーツ活動推進事業補助金交付要綱、保土ヶ谷区スポーツ協会事業補助金交付要綱、区内スポーツ団体連携強化事業補助金交付要綱

運営方針等との関連
 令和4年度保土ヶ谷区運営方針 誰もが健康やかに暮らせる環境づくり

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)

- ・新型コロナウイルスによる自粛等の影響により、運動不足による健康二次被害やスポーツ離れが懸念されている昨今、多くの区民にスポーツの大切さ、楽しさを普及し、スポーツに親しむ機会を提供する必要があります。
- ・地域でスポーツ活動の主体的な役割を果たしているスポーツ推進委員や区スポーツ協会の活動を支援する取組が必要です。
- ・スポーツを見るだけでなく、実際に体を動かすことにより、健康維持や増進のみならず、ストレス発散や精神的な充実をもたらし、地域の方々が交流を深めるきっかけとすることを目的とします。
- ・区内唯一のプロスポーツチームである横浜FCのホームタウン活動や地域を含めた連携事業により、横浜FCへの区民の愛着を一層育むとともに、区の魅力向上に繋がります。
- ・令和9年度の区制100周年に向けた機運を醸成するとともに、地域の一体感や充足感を高めることを目指します。

根拠・データ等

【スポーツ協会事業】
 ■区スポーツ協会加盟団体数：12団体 区民大会開催数：44大会（コロナ前）
 【各種スポーツ大会事業】
 ■区スポーツ推進委員地区：18地区 委員数：第32期 157人→第33期 145人
 【プロスポーツ連携事業】
 ■横浜FC、保土ヶ谷区、保土ヶ谷区連合町内会長連絡会、保土ヶ谷区商店街連合会の4者で平成30年7月7日に協定を締結。
 【スポーツの効果、運動能力等の関係】
 ■体力測定の合計点数が、小・中学生の男女ともに減少傾向にある。
 (男子小学生：H31 54.2→R1 53.6 中学生：H31 42.2→41.6 女子小学生：H31 55.9→R1 55.6 中学生：H31 50.4→R1 50)
 また、1週間の運動時間も減少傾向にあり、運動能力の低下が見受けられる。
 ■健康寿命と平均寿命の差が約10年の差がある。運動する機会が減った現代社会が影響。
 (男性：健康寿命 72.14歳 平均寿命 80.98歳 女性：健康寿命 74.79歳 平均寿命 87.14)

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ほどがやスポーツ祭り(参加者数)	単位	目標	800	300	300	300	300	300	300
	人	実績	中止	中止					
かるがもファミリーマラソン大会(参加者数)	単位	目標	1,300	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	中止	中止					
横浜FC区民DAY(申込者数)	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	中止	中止					

事業スケジュール
 平成22年7月：西谷浄水場体育施設に「横浜FC・LEOCトレーニングセンター」を開設。
 平成30年7月：横浜FC、保土ヶ谷区、保土ヶ谷区連合町内会長連絡会、保土ヶ谷区商店街連合会の4者協定を締結。

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① スポーツ協会事業	1,346	1,322	24	県最低賃金の変更による増
	② 各種スポーツ大会事業	1,472	1,472	0	
	③ プロスポーツ連携事業	240	240	0	
	④ スポーツによる交流事業(周年事業からの再掲)	0	0	0	
細事業合計		3,058	3,034	24	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	金子 強	係長	李 悠	生涯学習支援	係
				橋本 学	

事業区課	保土ヶ谷区		地域振興 課			新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	-	
予算区分	自主企画事業費		子育て・子ども・青少年育成費			1		目		枝番号		
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1	目		前年度事業名称	がやっこ育成事業	
事業名称	元気ながやっこ育成事業						政策番号		政策指標		施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,260	0	0	0			2,260
令和4年度	2,260	0	0	0			2,260
増△減	0	0	0	0		0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	306			306			1,812			2,260			2,260			2,260	
市債+一般財源	306			306			1,812			2,260			2,260			2,260		
決算	306			306			1,389											
市債+一般財源	306			306			1,389											

事業概要	<p>青少年健全育成活動等に要する経費を補助するとともに、地域の資産（横浜国立大学や水田）と連携、活用し、未来を担う青少年が健やかに成長できる地域環境の実現を図ります。また、児童から学生、高齢者まで様々な区民の世代間交流の場をつくるとともに、事業を通じて地域の新たな担い手として活躍していただくきっかけを作ります。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	国立大学法人横浜国立大学と横浜市保土ヶ谷区との連携協力協定書、ほ도가や☆元気村事業実施要領、横浜市環境管理計画、保土ヶ谷区							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」「つながり、支えあいの推進」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の自立に向けて、多様な人と関わり、様々な文化・知識等に触れられる機会が求められています。 ・近隣や世代間など地域のつながりの希薄化が課題であり、子どもたちが地域交流や世代間交流をする場が必要です。 ・長期的に青少年の健全育成に取り組む人材の育成及び確保が求められています。 ・地域の資産である横浜国立大学と連携した青少年健全育成事業や水田を活用した交流事業は大変好評であり、長期に渡り継続的に実施することで地域に根差した取組として区民に認知されるとともに、地域の担い手となるきっかけとして寄与しています。 							
根拠・データ等	<p>◇がやっこ事業 ＜国立大学法人横浜国立大学と横浜市保土ヶ谷区との連携協力協定書＞ 連携事項 (1) 人材の育成に関すること (2) 学術研究の推進に関すること (3) 地域の活性化に関すること (4) 子育て支援・青少年の育成に関すること ＜事業報告書＞ 大学近辺の地域の子どもたちと自然に触れ合う機会が毎年提供でき、長期にわたり継続的に行われているからこそ得られる知識の集積が大切である。参加者アンケートや学生レポートからは、参加して良かった、次回は参加したいなど本事業に対し好意的に受け入れられている。</p> <p>◇ほ도가や☆元気村 ＜申込状況＞ 申込者96名（受講者40名） ＜参加者アンケート＞ 参加した感想：「よかった」、「どちらかといえばよかった」と回答した割合 児童80%、保護者100% 自由コメント：子ども達が食べることの大切さ、作ることの苦労等を知る、貴重な経験となった。食べ残しが減った。 地元の方々の交流や年長者の方から教えてもらう機会となり、参加できて本当に良かった。</p> <p>◇子ども会 ＜子ども会数＞15団体（980人） ＜ジュニアリーダー数＞約20人</p> <p>◇その他 区内小中学校 児童・生徒数計 14,125人（令和4年4月現在）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
がやっこ事業参加者延べ数	単位	目標	760	960	1,310	1,310	1,310	1,310
	人	実績	336	896				
元気村参加者延べ数	単位	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	人	実績	1,700	800				
子ども会体験学習参加者延べ数	単位	目標	100	70	100	140	140	140
	人	実績	68	78				
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始 平成17年度：がやっこ事業開始 平成21年度：ほ도가や☆元気村事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	みんなで育む がやっこ事業	1,384	1,384	0	
②	ほ도가や☆元気村事業	570	570	0		
③	子ども会育成者研修事業	306	306	0		
細事業合計		2,260	2,260	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 李 悠	生涯学習支援 係 ナイーム モハメドモアズ
--------------------	------------	-----------	--------------------------

事業区課	保土ケ谷 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	ほ도가やhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,686	0	0	0		5,686
令和4年度	6,911	0	0	0		6,911
増△減	△ 1,225	0	0	0	0	△ 1,225

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	7,633	9,012	9,268	5,696	5,696	5,696
	市債+一般財源	7,633	9,012	9,268	5,696	5,696	5,696
決算	事業費	5,967	5,906	6,970			
	市債+一般財源	5,967	5,906	6,970			

事業概要	地域で孤立しない育児ができるように、人とつながる子育てを支援していくため、「安心して子育てできるまち保土ケ谷」として、妊娠期からトータルで子育てをサポートする事業を実施します。なお、実施に当たっては、地域の多世代の方々や子育て関係機関と連携しながら進めていきます。						
事業開始年度	平成16年度						
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、地域保健法、児童福祉法						
運営方針等との関連	区政運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成29年度の子育てアンケート結果で、2割の母親が孤立感を抱いていることが明らかになりました。この孤立感を和らげるためには、①仲間づくり②親子のコミュニケーション③地域の方々とのつながりづくりが課題としてあげられており、地域で孤立しない育児・人とつながる子育ての支援等の取組により、妊娠期からトータルで子育てをサポートする必要があります。さらに、令和4年度に実施した子育ての実態アンケート調査の結果を、保護者や地域・関係機関へ報告するとともに、ヒアリングや話し合いを行い、時代に合った子育て支援に必要な事業を検討し進めていく必要があります。						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	保土ケ谷区子育てアンケート(平成29年度実施) センター事業資料集(令和3年度)						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域赤ちゃん教室	単位	目標	2,000	1,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	1,752	2,104					
保育所ひろば (保土ケ谷区版)	単位	目標	2,600	2,200	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,000	2,731					
ネットワーク 参加団体	単位	目標	-	-	8	10	12	15	20
	箇所	実績	-	-					

事業スケジュール	赤ちゃん教室開催(通年)、健診受診者への支援(通年)、保育所入所案内(8月作成、10月配付)、子育てマップ(6～8月作成、9～10月配布開始)、地域子育て支援連絡会(事務局研修7月、全体会9～2月 エリア別会議は通年)、ほ도가やこどもニコニコフェスタ(4月～10月打合せ、11月開催)、子育てアンケート報告(報告書作成4月～7月、報告会実施:全体秋頃、地域、関係機関への報告)、市立保育所園庭開放・絵本の貸出(通年)、ほがらか広場(11月開催)、ほがらか育児講座(7、8、9、11、1月開催予定)、子育て応援隊(年3回開催予定)、放課後ネットワーク会議(年3回)ほか						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域赤ちゃん教室	742	752	▲ 10	統合事務費への移管による減
	② 子育てお役立ち情報発信	2,827	2,233	594	動画作成のための増
	③ 地域子育て支援連絡会	347	367	▲ 20	統合事務費への移管による減
	④ 子育てアンケート	409	1,494	▲ 1,085	実施内容変更による減
	⑤ ほめ方・しかり方練習講座	0	114	▲ 114	各法人開催により事業終了による減
	⑥ 保育所による妊娠期・子育て応援	911	911	0	前年度同額
	⑦ 地域と連携した放課後事業	450	1,040	▲ 590	実施内容変更による減
細事業合計		5,686	6,911	▲ 1,225	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	大吉 進	小杉 まり子	小杉 まり子

事業区課	保土ケ谷区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	子どもを守ろう！地域子育てつながり事業
事業名称	子どもを守ろう！地域子育てつながり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,623	0	0	0		1,623
令和4年度	1,940	0	0	0		1,940
増△減	△ 317	0	0	0	0	△ 317

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,103	2,037	1,698	1,623	1,623	1,623
市債+一般財源	2,103	2,037	1,698	1,623	1,623	1,623
決算	1,759	940	1,045			
市債+一般財源	1,759	940	1,045			

事業概要	児童虐待防止について広く区民に関心を持ってもらうとともに、子育て支援に関わる関係機関や地域との連携を強化し、地域の見守りの力を高めます。また、孤立しやすいひとり親の養育者について、貧困対策や女性の自立のための支援を行い、安定した生活につなげます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜市子ども・子育て支援事業計画、横浜市子どもの貧困対策に関する計画							
運営方針等との関連	区政運営方針 誰もが健やかに暮らせる環境づくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保土ケ谷区の令和3年度虐待相談件数は614件で、区内の児童人口の2.19%（前年度比0.17%増）という状況にあります。年々増える相談や通報等に適切に対応するため、職員のスキルアップを図るとともに、地域の「見守り力」を向上させます。要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携において、密接な関係を築き、早期発見早期対応による児童虐待の重篤化を防止します。市民への児童虐待防止啓発と子ども家庭相談等の子育て相談先の周知を行い、児童虐待の世代間連鎖を断ち切る働きかけを行います。							
根拠・データ等	児童虐待相談の対応件数、進行管理台帳（被虐待児を登録している台帳）登録数 相談対応件数 661件（R1）、552件（R2）、614件（R3） 台帳登録数 315人（R1）、338人（R2）、379件（R3） （参考）18歳未満人口 27,630人（R1）、27,241人（R2）、27,993（R3）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地区要対協 実施回数	単位	目標	7	7	7	8	8	8
	回	実績	3	3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	児童虐待防止啓発活動（通年）、虐待防止キャンペーン（10月、11月） 要保護児童対策地域協議会（エリア別は地域ごとに計画し実施、全体会6月） 女性の離婚等のための相談（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 児童虐待防止啓発事業	1,079	1,308	▲ 229	啓発動画作成済のための減
	② 要保護児童対策地域協議会	322	298	24	実施回数増による増
	③ 女性の離婚等のための相談事業	222	334	▲ 112	相談員相談減
	細事業合計	1,623	1,940	▲ 317	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大吉 進	係長	逸見 ちひろ	子ども家庭	係
					逸見 ちひろ	

事業区課	保土ヶ谷区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費			1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	前年度事業名称
事業名称	ほ도가や歯科口腔保健推進事業			政策番号		政策指標		実施番号
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,341	0	0	0		2,341
令和4年度	1,400	0	0	0		1,400
増△減	941	0	0	0	0	941

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債+一般財源	1,183	1,400	1,400	2,371	2,371	2,371
決 算	981	493	1,005			
市債+一般財源	981	493	1,005			

事業概要	歯の生え始めからのむし歯予防、成人期以降の歯周病予防、そして、オーラルフレイル予防まで、生涯にわたって口腔内を健康に保っていくために必要な知識や口腔内のお手入れ方法を、実技指導等を取り入れながら啓発します。また、セルフケアと両輪となる歯科医院による専門的口腔ケアにつなげるため、歯科定期健診の受診に向けた取組を実施します。
事業開始年度	平成15年度
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、健康横浜21
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

①背景・課題の分析	3歳児健診でむし歯のある子の割合は、令和2年には10.88%で、18区中18位と低い水準にあります。特に1歳頃は、仕上げみがきの開始時期で保護者の歯に対する関心は高まる一方、子どもが仕上げみがきを嫌がること、育児不安の原因の一つとなっています。区では母親教室や歯の生え生きた1歳児などの事業を通じて、乳幼児期の歯科口腔保険の重要性や歯みがきの方法などセルフケアの重要性を伝えてきましたが、別のアプローチが必要です。
②事業目的・効果(必要性)	・保土ヶ谷区は、区歯科医師会と連携して歯科健診の受診勧奨を行っています。特に成人期において「健康横浜21」で目標値とされた定期歯科健診(過去1年間に歯科健診を受診した者の割合)の受診率は50%に満たず、目標値に達していません。歯周病についてみると、軽度を含めると、40歳代で8割以上が歯周病に罹患しているため、より早期の20~30代から、子どもの歯への関心の高まる時期に、歯周病予防啓発を行うことが効果的です。 ・近年、歯と口腔機能低下が全身の虚弱化に影響することが明らかになっています。そのため、成人期を中心とする歯周病予防推進と、高齢期を中心とするオーラルフレイル予防をより一層推進することで、歯と口腔機能が全身へ影響を及ぼす認知度を向上させることが課題です。
③事業目的・効果(効果性)	乳幼児期、働き・子育て世代、高齢者の各世代に対し、それぞれに訴求的な方法でセルフケアにかかる啓発を行い、各世代の歯科口腔保健にかかる意識の向上を図ります。特に若者世代、働き・子育て世代をメインターゲットとして歯科定期健診の受診を勧奨し、専門的口腔ケアにつなげることで、高齢期になっても、健康な口を維持できるように、歯科口腔保健を推進します。

根拠・データ等	○各種事業データ ・保土ヶ谷区3歳児う歯罹患率 令和2年度：10.88% (市平均8.26%) ・妊婦歯科健診受診率 令和2年度：42.2% (市平均38.1%) ・歯周病健診 令和3年度：1.44% (市平均0.65%)、受診結果が「歯周病要治療」者 87.65% 2位 ○健康横浜21 (健康福祉局保健事業課) ・過去1年間に歯科健診を受診した者の割合の目標値 65% ○令和2年度健康に関する意識調査結果(健康福祉局保健事業課、いずれも保土ヶ谷区データ) ・この1年に歯科健診を受診した者の割合 46.6% (R2、18区中12位) ・口の健康のために、かかりつけの歯科医院を決めている者の割合 35.1% (R2)
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
3歳児う歯率	単位	目標				10	9	8	7
	%	実績	10.9	未確定					
イベントを通じて健診受診意向を示した割合(乳幼児)	単位	目標				50	55	60	65
	%	実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	1 セルフメンテナンス力の向上 歯の生え生きた1歳児事業(年12回)、親子健康まつり(6月)、産前産後ママのお口のヘルスアップ事業(年36回)他 2 プロのメンテナンスにつなげる 1歳6か月からの親子歯科医院受診促進事業(～3月)、大学と連携した歯科定期健診受診促進事業(10回)
----------	---

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	セルフケア意識の向上に向けた普及啓発	1,341	1,400	▲59
②	1歳6か月からの親子歯科医院受診促進事業	800	0	800	新規
③	大学と連携した歯科定期健診受診促進事業	200	0	200	新規
	細事業合計	2,341	1,400	941	

課長	係長	健康づくり
榎崎 佳代子	小西 亮希	林 かな子

本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	保土ヶ谷区	福祉保健課		新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	ほ도가や健康生活応援事業			政策番号		政策指標		施策番号
								前年度事業名称
								ほ도가や元気づくり事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,150	0	0	0		4,150
令和4年度	4,853	0	0	0		4,853
増△減	△ 703	0	0	0	0	△ 703

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	4,168	4,380	4,853	4,000	4,000	4,000
市債+一般財源	4,168	4,380	4,853	4,000	4,000	4,000
決 算	3,745	1,504	1,791			
市債+一般財源	3,745	1,504	1,791			

事業概要	区民、特に「働き・子育て世代」(30~50代)に対して、健康に関する情報発信とイベント等を通じた啓発により健康意識を向上させるとともに、元気づくりプロジェクトをきっかけとして健康につながる行動への変容を促すことで、区民に自ら健康を維持・増進する機運を高めます。
事業開始年度	平成30年度
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、地域保健法、母子保健法、食育基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、横浜市中期4か年計画、健康横浜21、横浜市食育推進計画第2期
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 令和2年度横浜市民スポーツ意識調査をみると、保土ヶ谷区は運動不足と感じている人が市内で一番多い。意識してからだを動かしている人は30歳代で減少し60歳代で増加している。日々の運動習慣をみると20代~40代の女性が少なく、50代~60代で増加している状況がある。 働き・子育て世代は多忙な生活の中で、健診受診や運動習慣が、他の年代に比べて少ない。更に栄養、食生活の面では、朝食の欠食・野菜不足等の栄養の偏りといった食生活の乱れが多い傾向がある。本人が体調変化を直接感じない時期は、自身の健康に関心を持ちにくく、生活習慣病のリスクが高まっている。 産業保健による支援が限定される中小企業の従業員は、健康に関する情報が得づらい。業態の特性に合わせた働きかけを行い、健康経営を経営者と協働し進めていくことが必要である。 区民、特に「働き・子育て世代」に向けて、運動習慣定着にむけた啓発やきっかけづくりなどの働きかけが必要である。</p> <p>②事業の目的・効果 区民に向けて健康に対する意識を高める啓発や、運動のきっかけとなる取組みを行う中で、運動への意識や運動習慣、生活等を分析し、特に、多忙な生活、多様なライフ・スタイルの働き子育て世代にとって、運動のきっかけづくりや習慣化にむけてどのような取組みが有効か検証し実施につなげる循環をつくる。事業実施と検証を通して、区民の運動のモチベーションを高め運動習慣定着につなげていく。また、新型コロナウイルスに対する新たな生活様式を取り入れ、感染リスクに配慮し事業を実施し、生活習慣病予防、健康寿命の延伸を目指す。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	健康に関する市民意識調査 (R2)、区民満足度調査 (H24)、特定健診結果 (KDB; 協会けんぽ)、各種イベントアンケート、食育に関する市民意識調査 (H21, H24, H26)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
元気づくりプロジェクトにより健康意識が向上した人の割合	単位	目標				70	75	80	80
	%	実績							
	単位	目標							
	か所	実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 保土ヶ谷元気づくりプロジェクト 第1弾「気づく」(eスポGOMI大会)、第2弾「高める」(ウェアラブル端末のモニター体験)、第3弾「広める」(ランニング講習会) 様々な媒体を通じた健康情報の発信(通年) 区内企業や公共施設、各種イベントでの啓発活動(通年)
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保土ヶ谷元気づくりプロジェクト	1,850	0	1,850
②	元気づくり情報の発信	1,369	3,676	▲ 2,307	細事業組み替え及び業務見直しによる減
③	区内企業や各種公共施設での出前講座	281	494	▲ 213	細事業組み替え及び業務見直しによる減
④	各種イベント等での啓発	650	683	▲ 33	既存物品の流用に伴う減
	細事業合計	4,150	4,853	▲ 703	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎崎 佳代子	係長 加藤 弘美	健康づくり 係 田上 真人
--------------------	--------------	-------------	---------------------

事業区課	保土ヶ谷区 高齢・障害支援 課		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 輝けシニア！2025事業
事業名称	輝けシニア！2025事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,047	0	0	0		1,047
令和4年度	1,658	0	0	0		1,658
増△減	△ 611	0	0	0	0	△ 611

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	643	643	1,429	1,429	1,429	899	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	2,000
決算	643	643	1,023	1,023	1,023	814												

事業概要	高齢者が可能な限り地域で自立した生活が送れるよう、その人の状態に応じて健康づくり・介護予防及び社会参加等を支援するとともに、本人・家族及び地域の支え合いや介護、医療、関係機関の連携を進めます。	
事業開始年度	平成25年度	
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法 他 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた保土ヶ谷区アクションプラン 等	
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策：つながり・支えあいの推進	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保土ヶ谷区では、平均自立期間が市平均を下回っているため、介護予防・認知症支援に力を入れ、健康寿命を延ばす取組が必要です。介護予防については、普及啓発に加えて、住民主体の活動の場や担い手を増やす取組、誰でも参加できる活動の活性化支援が必要です。認知症支援については、病气への周囲の理解を深め、地域全体での見守りの輪を広げることが重要となります。加えて、高齢化社会においては、突発的な病气や怪我への対応や孤独死を予防するため、地域の見守り意識の醸成が重要となっています。また、区民、関係者に向けた地域包括ケアシステムに関する普及啓発や、地域の特性を踏まえた課題の抽出を検討する「地域ケア会議」の開催を支援するため、地域包括支援センター職員等の人材育成を行い、アクションプランの具体的な取組を推進します。	
--------------------------------	---	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 保土ヶ谷区 平均自立期間【単位：年】 令和2年度 男性79.16年 女性83.31年 ※横浜市 男性80.02年 女性83.58年 保土ヶ谷区 高齢者人口【住民基本台帳による9月末現在年齢別人口（※令和4、5年度は推計人口）】 令和2年度54,152人、3年度54,317人、4年度55,721人（見込）、令和5年度55,883人（見込） 保土ヶ谷区 介護保険認定者数【各年4月末現在】 令和2年度10,656人、3年度11,072人、4年度11,054人、令和5年度11,600人（見込） 保土ヶ谷区 老人クラブ会員数【各年4月1日現在】 令和2年度7,243人、3年度6,764人、4年度6,169人、5年度6,200人（見込み） 	
---------	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
通いの場の参加者人数	単位	目標	2,770	3,060	3,343	3,640	3,940	4,240	-
	人	実績	2,701	2,454					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和元年度	きらり☆シニア塾事業評価開始
	令和3年度	保土ヶ谷区アクションプラン策定（第8期高健計画）
	令和4年度	きらり☆シニア塾事業評価 個別アンケート実施（アンケート集計・分析）
	令和5年度	きらり☆シニア塾事業評価 リーダー向けグループインタビュー実施（結果分析・事業評価報告書作成）
	令和6年度	保土ヶ谷区アクションプラン作成（第9期高健計画）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	きらり☆シニア事業	500	914	▲ 414	前年度の事業評価アンケート実施による減
②	老人クラブ支援	278	228	50	高齢者関連施設等へのちらし送付による郵送料の増	
③	認知症高齢者等支援事業	218	295	▲ 77	局予算の利用による減	
④	見守り支援推進事業	0	100	▲ 100	局予算の利用による減	
⑤	地域包括ケア推進事業	51	121	▲ 70	前年度作成済資料（パンフレット）分の減	
細事業合計		1,047	1,658	▲ 611		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当	係
	近藤 友和	深野 昭江	深野 昭江	

事業区課	保土ケ谷区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		前年度事業名称
事業名称	知ってつながる、障害児地域交流推進事業			政策番号		政策指標
					実施番号	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	405	0	0	0		405
令和4年度	355	0	0	0		355
増△減	50	0	0	0	0	50

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	689	689	615	405	405	405
市債+一般財源	689	689	615	405	405	405
決 算 事業費	435	118	54			
市債+一般財源	435	118	54			

事業概要	障害児が本人の特性やライフステージに応じて充実した地域生活を送れるような場を提供します。区民に対し「知ってつながる」をテーマに啓発講座を開催し、障害と障害児への理解を深める機会を作ります。地域でのつながりが一層深まるよう関係機関と連携し、様々な媒体を用いて啓発・情報発信を行います。						
事業開始年度	平成14年度						
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、児童福祉						
運営方針等との関連	区政運営方針 誰もが健やかに暮らせる環境づくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	18歳未満の障害者手帳(精神を除く)所持者数は微増傾向にあり、障害の状態像は多様化しています。事業開始時と比べて放課後等デイサービスなどの公的障害サービスは充実し、療育の場や親のレスパイトの機会は増えたものの、障害児及びその家族と地域との関係やつながりは希薄になっています。障害児及びその家族の生活は、地域生活に根ざしていることから、身近な地域での障害児への理解が重要であり、地域活動を通じて障害児及び親同士のつながり、地域との交流の場づくり、地域活動ホーム・地域ケアプラザ等地域の関係機関との顔の見える関係づくりを支援していくことが大切です。対象者への事業の周知について、学校、障害サービス事業所、個別対応を通し周知に努めます。コロナ禍において、障害状態像によらず、希望者が参加できる受け入れ態勢を整え、幅広く参加者を募ります。地域での活動を通じ、地域との顔の見える関係を構築し、お互いが理解し得る取組みを進めます。						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	横浜市統計書(身体障害者手帳交付状況、知的障害者「愛の手帳」(療育手帳)交付状況) 手帳所持者数(身障/知的) 令和3年度末:810人(122/688) 令和2年度末:785人(127/658) 令和元年度末:805人(142/663)						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
参加者	単位	目標	-	-	-	45	45	45	45
	人	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	区自立支援協議会子ども部会への参加、協力、助言(通年) 地域交流啓発事業 (6月～7月広報・HP掲載チラシ作成、8月啓発講座・イベント実施、 10月～11月広報・HP掲載チラシ作成、12月啓発講座・イベント実施、 1月～2月広報・HP掲載チラシ作成、3月啓発講座・イベント実施)						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学齢障害児交流支援事業	405	355	50	啓発講座開催による増
	細事業合計		405	355	50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大吉 進	係長	逸見 ちひろ	子ども家庭係	逸見 ちひろ
--------------------	----	------	----	--------	--------	--------

事業区課	保土ヶ谷区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	障害者いきいき地域生活支援事業			政策番号		政策指標
					実施番号	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,798	0	0	0		1,798
令和4年度	1,668	0	0	0		1,668
増△減	130	0	0	0	0	130

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,017	1,799	2,331	3,000	3,100	3,200
市債+一般財源	1,017	1,799	2,331	3,000	3,100	3,200
決 算 事業費	782	1,592	2,329			
市債+一般財源	782	1,592	2,329			

事業概要	障害のある人もない人もその種別に関わらず、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、障害者支援機関が課題解決に向けて話し合う保土ヶ谷区障害者地域自立支援協議会の円滑な運営及び活動を支援するほか、自主製品の販路拡大や請負作業の受注機会確保に向けたサポートを行います。また、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、訪問支援（アウトリーチ）を推進していきます。
事業開始年度	平成16年度

根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者優先調達法、精神保健福祉法、横浜市障害者地域自立支援協議会設置運営要綱、横浜市障害者区域自立支援協議会設置要領、保土ヶ谷区障害者地域支えあい連携推進事業補助金交付要綱、ほかがや花憲章
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策：つながり・支えあいの推進

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援機関が「一人ひとりの障害児・者に合った支援についての話し合い」「支援の質を向上させるための人材育成」「地域課題を共有し解決に向けて取り組む」ことを行うことで、障害児・者が住み慣れた地域で安心していきいきと生活することができます。 ・障害福祉事業所の利用者がやりがいを持って作業に取り組めるよう、障害者の社会参加の機会拡大や工賃向上、自主製品の販路拡大、請負作業の受注機会確保が求められています。 ・「8050問題」や「引きこもり」など複雑な課題を抱えた世帯を支援するため、支援機関が多職種チームを組んで精神科医療の未治療者や治療中断者等に対する受診受療援助・地域生活支援を強化する必要があります。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・保土ヶ谷区 身体障害者手帳所持者数【各年度末】 <実績推移> 2年度5,963人、3年度5,825人、4年度5,800人（見込）、5年度5,800人（見込） ・保土ヶ谷区 愛の手帳所持者数【各年度末】 <実績推移> 2年度2,021人、3年度2,093人、4年度2,100人（見込）、5年度2,150人（見込） ・保土ヶ谷区 精神障害者保健福祉手帳所持者数【各年度末】 <実績推移> 2年度2,479人、3年度2,648人、4年度2,700人（見込）、5年度2,800人（見込）
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
各分会の開催	単位	目標	60	40	50	60	60	70	70
	回	実績	40	34					
平均工賃額 (市内就B) ※再掲	単位	目標	207	227	238	249	未設定	未設定	未設定
	円/時間	実績	209	228					
支援機関に繋がった人数	単位	目標	-	3	6	12	18	24	30
	累計人数	実績	-	1					

事業スケジュール	平成30年度～令和元年度：区役所の自主製品販売ブース（スマイルガーデンホドガヤ）の大幅リニューアル 令和2年度：花のおもてなし事業開始（花薫るきれいな街ほ도가や事業から再掲） 令和3年度：自立支援協議会（精神部会）による訪問支援（アウトリーチ）事業の試行実施開始 令和4年度：訪問支援（アウトリーチ）事業の本格実施開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自立支援協議会活動支援事業	504	504	0	
②	自主製品販売・就労創出支援事業	302	272	30	屋外販売用物品購入による増	
③	アウトリーチ支援事業	992	892	100	事業報告書作成による増	
細事業合計		1,798	1,668	130		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 友和	係長	岩垂 英明	障害者支援担当	岩垂 英明
--------------------	----	-------	----	-------	---------	-------

事業区課	保土ヶ谷区	生活衛生課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	
事業名称	暮らしの衛生サポート事業					政策番号		政策指標	
								前年度事業名称	暮らしの衛生サポート事業
								実施番号	
								実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	759	0	0	0			759
令和4年度	875	0	0	0			875
増△減	△ 116	0	0	0	0	0	△ 116

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,066	1,357	988	759	759	759
市債+一般財源	1,066	1,357	988	759	759	759
決 算 事業費	1,605	977	766			
市債+一般財源	1,605	977	766			

事業概要	生活衛生に関する最新情報や正しい知識についてわかりやすく啓発し、区民の安全・安心な食と生活環境づくりを支援します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、狂犬病予防法、横浜市動物愛護管理条例、業機法、横浜市防災計画等								
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 目標に向けた施策「暮らしの安全・安心の確保」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店を原因とする食中毒の発生を予防するために、営業者へのHACCP導入支援を通じ、自主衛生管理を推進します。 ・みんなの食堂や子ども食堂、地域のお祭り等のイベントにおける衛生支援を通じ、安全・安心な食事の提供を支援します。 ・区民に食中毒予防やペットの適正飼育、ハチの対策等の知識や情報を、様々な広報ツールを利用して広く啓発します。 ・近年災害が激甚化しており、震災発生時に開設される地域防災拠点でペットとの同行避難の受入体制づくりが急務です。保土ヶ谷区の地域防災拠点は27箇所ありますが、飼い主とともにペットが避難してきたときの受入れ手順や本番を想定した訓練の進み具合には差があります。そのため、拠点運営委員に対して引続き啓発することが不可欠です。(災害対策推進事業から再掲) 同時に、ペットの飼い主に對しても、自らがペットを守るために日頃から備えておくことを繰り返し周知する必要があります。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の食中毒発生件数(保土ヶ谷区件数) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年37件(0)、令和3年32件(1)、令和4年40件(0)(見込み)、令和5年40件(0)(見込み) ・区内みんなの食堂件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度10件、令和3年度11件、令和4年度12件(見込み)、令和5年度13件(見込み) ・区内犬の登録数 ※猫の飼育件数も犬と同程度と推測 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度9,655件、令和3年度9,422件、令和4年度9,500件(見込)、令和5年度9,500件(見込) ・ハチ・衛生害虫等相談件数(ハチ相談件数/衛生害虫等全体の相談件数) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度222/404件、令和3年度225/448件、令和4年度200/400件(見込)、令和5年度200/400件(見込) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
食の安全に対する理解度	単位	目標	-	-	30	35	40	45	50
	%	実績	-	-					
衛生害虫等の自主防除対策の納得度	単位	目標	-	-	25	30	50	60	70
	%	実績	-	-					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：みんなの食堂向け衛生管理手引書の作成(10か所)、食中毒予防3原則に関する啓発品(付箋)の作成(900個)、ペット一時飼育場所開設キットの調整及び配布 ・令和3年度：食中毒予防・手洗い啓発品の作成、ペット一時飼育場所開設キットの調整及び配布 ・令和4年度、令和5年度：講習会等を通じた衛生意識調査、ペット一時飼育場所開設キットの調整及び配布、地域防災拠点訓練等を通じた災害時ペット対策の意識調査、衛生害虫防除器具等の貸出に対する意識調査 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	暮らしの衛生サポート事業	759	875	▲ 116	過年度購入済みの啓発物品の流用による減
	細事業合計		759	875	▲ 116	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	村上哲治	伊澤三彩	伊澤三彩

事業区課	保土ケ谷 区	福祉保健 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業					政策番号		政策指標
							実施番号	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,002	0	0	0		2,002	
令和4年度	1,193	0	0	0		1,193	
増△減	809	0	0	0	0	809	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	2,089	923	1,300	2,002	2,002	2,002
市債+一般財源	2,089	923	1,300	2,002	2,002	2,002
決 算 事業費	1,824	524	1,017			
市債+一般財源	1,824	524	1,017			

事業概要	第4期保土ケ谷ほっとなまちづくり（地域福祉保健計画）（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）を推進します。また、庁内で連携するとともに、各地域が抱える様々な課題に対し主体的に取組を進められるよう、地区支援チームが支援します。	
事業開始年度	平成16年度	
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、保土ケ谷区地域福祉保健計画	
運営方針等との関連	令和4年度 保土ケ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「つながり・支えあいの推進」	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【地域の課題と事業目的】</p> <p>地域を取り巻く社会状況が大きく変化中、地域のつながりが希薄化し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、不安感や孤立感を抱える地域住民が増加中、既存の公的サービス等だけでは解決できない様々な課題が生じています。こうした課題の中には、身近な地域だからこそ見える課題もあり、「地域の課題は地域で解決していく」ことが求められています。</p> <p>そのためには、地域の課題や取組について、地域が主体となって検討を深めていくことが重要であり、検討の場の支援を行う地区支援チームがスキルを向上させることが不可欠です。</p> <p>【現況把握・分析】</p> <p>横浜市民意識調査の「隣近所とのつき合い方」を伺う項目において、「顔もよく知らない」との回答は、1988年からおよそ30年で約10%増加し、14%前後（区内は3年で11.6%→14.6%に増加）で推移しています。また、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」人は、僅かながらも減少から増加に転じ、5%前後（区内は5%以内で増減の繰り返し）で推移しています。一方、「隣近所とのつき合い方に対する感じ方」を伺う項目では、市域・区域共に「互いに干渉しあわず、さばさばして暮らしやすい」との回答が70%を超える中、「人間関係が薄く、みながばらばらな感じでさびしい」という人も10%程度います。</p> <p>また、区民アンケートの「近所とのつながり」を伺う項目において、「つながりはない」との回答は、6%前後で推移しています。地域とのつながりが希薄である状況は続いており、「つながり・支えあいの推進」が求められます。</p> <p>【効果】</p> <p>横浜市民意識調査における「隣近所とのつき合い方」の「困ったとき、相談したり助け合ったりする」人の割合が僅かながらも増加に転じていることから、地域の課題を地域住民が主体となって解決していく意識が根付き始めているものと捉えています。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【横浜市民意識調査より】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隣近所との普段のつき合い方→回答項目：顔もよく知らない [市全域]5.1% (1988年)、9.5% (2007年)、14.0% (2018年)、14.2% (2021年) [区 内] (1988、2007年データ無し)、11.5% (2018年)、14.6% (2021年) 隣近所との普段のつき合い方→回答項目：困ったとき、相談したり助け合ったりする [市全域]11.3% (1988年)、7.6% (2007年)、3.8% (2018年)、4.4% (2021年) [区 内] (1988、2007年データ無し)、1.4% (2018年)、2.9% (2021年) 隣近所とのつき合いをどのように感じているか→回答項目：人間関係が薄く、みながばらばらな感じでさびしい [市全域]13.3% (1994年)、16.2% (2007年)、11.9% (2018年)、10% (2021年) [区 内] (1988、2007年データ無し)、14.9% (2018年)、12.4% (2021年) <p>【区民アンケートより（区内居住の18歳以上の男女4000人より無作為抽出）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近所とのつながりについて→回答項目：つながりはない [区 内]6.0% (2014年)、6.1% (2019年)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
隣近所との普段のつき合い方：困ったとき相談したり助け合ったりしている（区内、横浜市民意識調査より）	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	(%)	実績	4.4	2.9					

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地区別計画を推進するため、地区支援チームが地域の主体的な取組を支援し、希望地区にアドバイザーを派遣します（通年）。 2. 「ほっとなまちづくり推進会議」を2回（6月・2月）開催し、第4期計画の推進について意見交換を行います。 3. 地区支援チームの情報共有とスキルアップを図るため、会議・研修を実施します。 実施回数：リーダー会議 2回（9月・1月）、新任リーダー・チームメンバー研修 各2回（4月）、チームメンバー研修 2回（9月） 4. 区民の福祉に対する理解を深めるため、ほっとなまちづくりフォーラムを開催します。（12月） 5. ほっとなまちづくりの周知と第4期計画の推進及び第5期計画（令和8年度～）策定を見据えた計画周知プロモーション活動を強化展開します（5～3月）。 令和5年度：子どもたちと一緒に取組むワークシートを作成するため、地域や学校関係者、中学生も交えたワークショップを開催。 令和6年度以降：完成したワークシートの提供を通じて子ども世代に計画を周知し、第5期計画策定に向けたフィードバックの収集と各地区への共有。 6. 区民意識調査アンケート（令和5年度中実施予定）の回答からプロモーション事業展開の効果（アウトカム）を測定し、第4期計画の推進と第5期計画策定に活かします。
----------	--

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業	2,002	1,193	809	プロモーション活動増強による増
細事業合計		2,002	1,193	809		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	榎崎 佳代子	係長	宮崎 陽子	事業企画担当	係
					田中 基文	

事業区課 保土ヶ谷区 福祉保健課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 -

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 ひとり暮らし高齢者等が地域でつながりを持ち、孤立せずに安心して暮らすことができるよう、民生委員・児童委員のほか、地域にお住いのあんしん訪問員（ボランティア）が民生委員・児童委員を通じて、区役所や地域包括支援センター等と連携しながら継続的に見守ります。

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果（必要性） 民生委員・児童委員（以下、民生委員といます。）は、地域住民の中から、地域の推薦を受け、厚生労働大臣により委嘱された非常勤特別職公務員で、地域の高齢や養育不安を抱える世帯の見守り、高齢者の家族などからの相談受付、通院や介護ニーズ等に対する専門機関へのつなぎなど、地域住民の生活を支える重要な役割を担っています。

根拠・データ等 【保土ヶ谷区の高齢者の現況等】 1 保土ヶ谷区の高齢化率（65歳以上）令和4年4月時点 26.6%（前年度比0.2%増） 2 保土ヶ谷区の70歳以上の高齢者数 令和4年4月時点 42,588人（前年度比711名減）

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 あんしん訪問 訪問世帯数 単位 目標 24,000 24,000 24,000 24,000 24,000 24,000 24,000 24,000

事業スケジュール 通年：あんしん訪問の実施、協力員による民生委員・児童委員の補佐 5月：あんしん訪問補助金申請→7月：補助金交付 3月：区連絡会の開催 随時：各地区のあんしん訪問連絡会・研修会出席、協力員の推薦、委嘱、研修、QA集印刷・配付

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 榑崎 佳代子 係長 近藤 健志 運営企画 係 児玉 亜希子